

大東建託株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種：建設 ● 事業概要：賃貸住宅等の建設業務 他 ● 事業規模：資本金29,060百万円、社員9,219名 <p>【グループ会社】※GHGインベントリに含む 国内12社、海外4社</p>
2.削減目標案 ※定量値公表が難しい場合、定性的説明でも可	<p><Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標：2030年に2013年比で26%削減（総量） 取り組み：事務所、現場における電力の再エネ化を推進、エコカーの推進</p> <p><Scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標：2030年に2013年比で26%削減（売上高原単位） 取り組み：賃貸集合住宅におけるZEHの販売を開始。高効率な照明、給湯設備等の導入を促進。</p>

大東建託株式会社

項目	内容									
3.基準年 (2013年) のGHGイン ベントリ	<p>Scope1・2・3の排出量の状況</p> <table border="1"> <caption>Scope1・2・3の排出量の状況</caption> <thead> <tr> <th>Scope</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope1</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>Scope2</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>Scope3</td> <td>98.37%</td> </tr> </tbody> </table>	Scope	割合	Scope1	0.78%	Scope2	0.85%	Scope3	98.37%	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : 40,795 [tCO2]
	Scope	割合								
	Scope1	0.78%								
Scope2	0.85%									
Scope3	98.37%									
	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE2 : 44,196 [tCO2] 									
<p>Scope3の内訳(主要な3カテゴリー)</p> <table border="1"> <caption>Scope3の内訳(主要な3カテゴリー)</caption> <thead> <tr> <th>カテゴリー</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カテゴリー11(販売した製品の使用)</td> <td>84.96%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリー1(購入した製品・サービス)</td> <td>12.29%</td> </tr> <tr> <td>カテゴリー4(上流での輸送・配送)</td> <td>1.59%</td> </tr> </tbody> </table>	カテゴリー	割合	カテゴリー11(販売した製品の使用)	84.96%	カテゴリー1(購入した製品・サービス)	12.29%	カテゴリー4(上流での輸送・配送)	1.59%	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE3 : 5,136,851 [tCO2] 目標の対象セクター： カテゴリー11(販売した製品の使用)： 4,364,168[tCO2] (Scope3に占める割合：85%) 	
カテゴリー	割合									
カテゴリー11(販売した製品の使用)	84.96%									
カテゴリー1(購入した製品・サービス)	12.29%									
カテゴリー4(上流での輸送・配送)	1.59%									

大東建託株式会社

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来的に原材料調達に重大な変化が生じる可能性が懸念される。 ● 自社やサプライヤーの省エネ活動の促進や、安価な再エネの導入によって、エネルギーコストの削減が実現できれば、生産や調達のコストの削減につながる可能性がある。 ● 自社の省エネ製品（省エネ基準商品、ZEH（ネットゼロエネルギーハウス））の販売促進に繋がる可能性がある。 ● 自社が対策に取り組むことによる企業評価の向上が期待される。
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の経営の中で気候変動のリスクと機会を位置づけるため、中長期CO2削減目標を策定。この目標が2度目標の水準に整合すると表明できるように、SBTの認定を受けることを目指している。 ● SBT取得により、顧客や投資家からの削減要請に応えることを示し、ビジネスチャンスの拡大や、企業評価の向上を期待している。

大東建託株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none">● 既存の環境目標を踏まえ、環境経営担当部署で目標案を検討し、グループ会社も含めた環境経営委員会で社内承認を得た上で、SBTイニシアチブへ提出を行った。環境経営委員会においては、各部門・グループ会社別に温暖化のリスクと機会を検討したことで、全社目標の必要性を共有できた。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none">● Scope1の削減に向けて、省エネ車の活用。事業活動の省エネ化について検討していく。● Scope3のカテゴリ11（販売した製品の使用）の削減に向けて、高効率な照明や給湯設備の採用促進と合わせて、ZEH集合住宅の販売を促進していく。